

CFOインタビュー

2025年6月期までの 中期目標を公表。 投下資本効率も高めながら 高い利益成長を継続する。

取締役 兼 執行役員CFO
清水 敬太



2022年6月期の振り返り

2022年6月期は売上高1兆8,313億円、また営業利益は887億円と期初目標850億円を上回る着地となりました。この結果、売上高、営業利益とも過去最高を更新し、33期連続の増収営業増益を達成しています。

第1四半期は新型コロナウイルスの感染拡大や天候不順といった外的要因で計画未達となったものの、第2四半期以降は特に国内DS事業でPB/OEM商品の強化、プライシング精度の向上、在庫回転率の改善などの戦略施策が着実に効果を発揮し利益を伸ばすことができました。また海外事業も出店拡大とともに、寿司や精米販売などの新業態による日本製品のさらなる需要創出という将来につながる挑戦にも着手しています。

総括としては、困難な状況にあっても全社一丸となって乗り越え、成果につなげるという当社の強みを発揮することができたのではないかと思います。これも店舗の努力や、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまのご支援の賜物であると深く感謝申し上げます。

3年後、10年後を見据えた経営戦略

2022年8月には新たな中長期経営計画としてVisionary 2025/2030を公表しました。数値目標として2025年6月期に売上高2兆円、営業利益1,200億円、2030年6月期に営業利益2,000億円を設定しています。

特に2025年までの3年間はポストコロナ時代の環境変化を踏まえ、PB/OEMのさらなる強化、majicaアプリの機能強化など、新しいバリューチェーンを構築することで収益性を高め、外部環境の変化にスピードを持って対応してまいります。

また、この収益性強化の取り組みは財務面でも投下資本利益率(ROIC)の向上につながるものとも考えています。

これまでの当社の事業成長は、新規出店を軸とし、投下資本と借入金を拡大することで実現されてきましたが、今後はここまでしっかり広げた各店舗の収益性を高めることで利益成長が図られることとなります。資本投下を伴わない利益成長が実現されることで、ROICなどが各年毎に改善することを期待しています。

キャッシュ・フローの視点で見ても、営業キャッシュ・フローの拡大に対して投資キャッシュ・フローが抑えられることとなります。これはフリーキャッシュ・フローの拡大

と財務健全性の向上につながりますので、株式還元余力も中長期的に高まっていくものと考えています。

ESG関連の取り組みについて

当期は、改めて当社グループにとっての重要課題(マテリアリティ)を特定すると共に、サステナビリティ委員会も設立するなど、ESG推進体制を強化し取り組んでまいりました。結果としていくつかの領域で進捗がありましたのでご紹介させていただきます。

まず気候変動対応ですが、2022年2月にTCFDへの賛同を表明し、その枠組みに基づいたシナリオ分析を実施、リスクと機会を特定し、開示しました。併せてCO₂排出量削減目標も設定しています。

次いでサプライチェーンについては、人権・環境問題に配慮した商品調達に向けて、2022年1月に「PPIHグループ サステナブル調達方針」を定めました。また、その実現にはお取引先さまの理解と協力が不可欠であるため、「PPIHグループ サプライチェーン行動規範」を定め、「PPIHグループ サステナブル調達方針」をご理解いただいた上で遵守をお願いしています。2022年7月には、PB商品のパートナーさまに向けて人権・環境等のセルフチェックアンケートを開始しました。今後、結果を分析した上で、引き続きパートナーさまと協力し各種リスクの発見に努めていければと考えています。

またダイバーシティ推進の点でも、女性活躍推進に向けて2021年6月期に設立したダイバーシティ・マネジメント委員会(DM委員会)が、ここまで1年以上にわたり活動し各施策の効果やデータ分析・議論を重ね、当社グループに適した女性活躍目標として、新たに「女性社員の定着率向上」「女性店長を100人創出」という中長期目標を設定するに至りました。2026年、そして2030年の目標値(P27参照)を達成すべく、各種施策を企画・実行してまいります。

これらのESGの取り組みを事業活動に反映させ、引き続き小売業としての事業を通じて社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

株主還元施策について

2022年1月には、新たに株主優待制度の導入を決定いたしました。株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社のお客さまも含むより多くの皆さまに当社株式を中長期的に保有していただくこと、ならびに当社グルー

プ店舗でのお買い物を通じて当社グループに対するご理解を一層深めていただくことを目的としています。店舗での買い物を通じ、当社グループの商品力、ワクワク・ドキドキする売り場を体感していただければ幸いです。

配当については、今後も累進的配当政策を基本に、中期的に配当性向20%以上を意識し、成長投資とのバランスを取りながら株主還元を努めてまいります。また、自己株買いについても配当余力や財務健全性、将来の投資見込や株価状況などを総合的に踏まえて必要に応じて都度検討したいと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

ESGが世界的な潮流となり、地球規模でさまざまな課題が深刻化する中、これら社会課題解決に向け企業に対する社会の要請も高まっています。当社グループではグローバルに事業を展開する小売業として、企業理念である源流を中心に掲げ、持続可能な社会の実現をめざし社会課題の解決に貢献していくことが重要な使命であると認識しています。そのためにも社会に存在するさまざまな声に真摯に耳を傾け、ニーズを的確に把握していく作業が欠かせません。

当社グループとしては、お客さま、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまと積極的に意見交換を続けることで強固な信頼関係を構築し、社会が求める新たな価値の共創につなげていきたいと考えています。この統合報告書も当社グループへの理解を深める一助となれば幸いです。

今後も当社グループは積極的な事業展開を行い、企業価値を高め、皆さまの期待に応えてまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

